阿 総 第 763 号 平成30年3月15日

阿賀野市議会議長 髙 橋 幸 信 様

阿賀野市長 田 中 清 善

「第 22 回議会報告会」における市民からの要望等について(回答)

平成30年3月7日 付け 阿議第249号 で依頼のこのことについて、下記のとおり 回答いたします。

記

件 名

阿賀野市でも「子育て課」を設立して、子育てが ① 始まってから中学校を卒業するまで、一貫したサポートをしてもらいたい。

阿賀野市PTA 連絡協議会

現状では、母子保健を担当する健康推進課は水原保健センター、保育サービスや子育でに係る各種助成申請受付を担当する社会福祉課は市役所本所、幼稚園や小中学校など学校教育課は笹神支所といったように事務所が分散しており、場所的な利便性向上と母子保健から学校教育までの連携強化のために、数年前から市役所本所への機能の集約など子育で・教育のワンストップサービスについて検討してまいりました。

しかしながら、市役所本所が手狭となっていることから、母子保健から学校教育までを一元化した「子ども課」を設置するためのスペースの確保が難しく、このことも要因となり実現が遅れているところであります。

「子育て環境日本一」を目指している当市としましては、妊娠・出産から中学校卒業までの子育て・教育の一貫した支援体制を構築することが必要不可欠であると考えているところであり、まずは、妊娠期から子育て期にわたる支援を一体的に提供するため、平成30年4月に「子育て世代包括支援センター」を健康推進課内に設置をいたします。

更なる子育て支援の充実を図るため、引き続き、機能的にも場所的にもワンストップで市民の皆様にとってわかりやすい「子育て課」の設置に向けて検討を進めてまいりたいと考えております。

担当 総務部 総務課 人事係 (内線2270)

件 名

② 学童施設がいっぱいで受け入れてもらえない。 (笹神地区)について

阿賀野市PTA 連絡協議会

市内には、現在、公営1、民営8の合せて9か所の放課後児童クラブがあり、4 22人の児童が利用しております。平成30年4月からは、京ヶ瀬地区に公営1か 所増設し、合計で10か所とする予定であります。

このたび、ご要望のありました笹神地区につきましては、現在、民営の「すみれ 児童クラブ」がありますが、その利用者数は着実に増えている状況にあり、また、 今後も、核家族化や就労形態の多様化により、更に放課後児童クラブの利用を希望 される方が増えていくことが考えられます。

このような状況のなか、市では、市全域でニーズ調査を行い、実態を把握することで、利用を希望する全ての児童が放課後などを安全・安心に過ごすことができるとともに、多様な体験・活動ができるよう、関係機関と連携しながら施設の充実に努めてまいりたいと考えております。

担当 民生部 社会福祉課 児童福祉係 (内線2150)

件 名

スポーツ少年団の指導員とその補助をする人の不 足や、〇〇教室(塾)・各種大会の送迎などの負担が大変なので支援してもらいたい。

阿賀野市PTA 連絡協議会

スポーツ少年団指導員とその補助をする人の不足につきましては、日ごろの活動 を通じて後継指導者や補助をする人の育成などを行うのも指導者の役割と認識して おり、団によりましては、保護者の方々が補助する人の役割を担っているところも 多く、負担が偏らないように、当番制としているところもあります。

市の支援につきましては、現在、指導者の「スポーツ安全保険料」、および、「県登録料」を負担することにより、指導者の経済的負担軽減を、送迎支援では、1団体、年3回まで、市所有のバスを原則無料での貸し出しを行っており、今のところ、更なる支援は難しいものと考えております。

※参考

阿賀野市スポーツ少年団の各団に対する人数に応じた活動費の補助実績 阿賀野市スポーツ少年団補助額(29年度実績) 2,015,950円

内訳 ・スポーツ安全保健 331,950円

・県登録料 127,000円

·活動費補助 1,557,000円

阿 教 委 第 833 号 平 成 30 年 3 月 9 日

阿賀野市議会議長 高 橋 幸 信 様

阿賀野市教育委員会 教育長 岩 村 弘 一

「第22回議会報告会」における市民からの要望等について(回答)

平成30年3月7日付け、阿議第250号で依頼のこのことについて、下記のとおり 回答いたします。

記

件 名

京ヶ瀬では待機児童がいる一方、安田幼稚園の平成30年 ① 度の3歳児入園者はゼロである。施設ごとの入園者数の ばらつきを改善をどのよう行うのか。

阿賀野市PTA連絡 協議会

TEL: 62-2790

保育園や幼稚園への就園に当たっては、第一義的に保護者の考えによるものであるため、教育委員会としてその就園先を調整することは考えていないところです。

今後、地域を問わず未満児からの保育需要が高まることが予想されるため、保護者の 希望に沿った保育環境の整備に努め、子育て支援の充実を図ってまいります。

担当 教育委員会 学校教育課